

常任委員会資料(議案第84号)

資料1 補正予算の概要

企画経営部 財政課

(1)補正予算の規模

歳入歳出予算の総額(83,097,507千円)に、歳入歳出それぞれ874,412千円を追加し、83,971,919千円とする。

(2)補正内容

(単位:千円)

NO	部名	課名	歳入				歳出					説明書頁	補正内容
			款	款名	説明	補正額	款	款名	事業名	説明	補正額		
1	子ども未来部	子育て支援課	16	国	子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金	482	03	民	人件費	時間外手当	482	9	国の令和4年度緊急対策として、低所得の子育て世帯に対して、児童1人あたり5万円を給付する。
2						2,957			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	会計年度任用職員(月額以外)報酬	2,957		
3						355				会計年度任用職員(月額以外)手当等	355		
4						554				会計年度任用職員(月額以外)社会保険料	554		
5						210				費用弁償	210		
6						33				消耗品費	33		
7						90				印刷製本費	90		
8						239				郵便料	239		
9						1,660				手数料	1,660		
10						11,362				子育て世帯生活支援特別給付金システム構築業務委託料	11,362		
11						28,127				子育て世帯生活支援特別給付金コールセンター等運用業務委託料	28,127		
12			16	国	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	239,600			子育て世帯生活支援特別給付金		239,600		

(単位:千円)

NO	部名	課名	歳入				歳出					説明書頁	補正内容
			款	款名	説明	補正額	款	款名	事業名	説明	補正額		
13	健康福祉部	せいかつ支援課	16	国	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金	3,732	03	民	人件費	時間外手当	3,732	8	国の令和4年度緊急対策として、令和4年度に新たに住民税が非課税となった世帯等に対して、1世帯あたり10万円を給付する。
14						1,701	03	民	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	会計年度任用職員(月額以外)報酬	1,701		
15						172				会計年度任用職員(月額以外)手当等	172		
16						268				会計年度任用職員(月額以外)社会保険料	268		
17						105				費用弁償	105		
18						6				普通旅費	6		
19						220				消耗品費	220		
20						419				印刷製本費	419		
21						1,664				郵便料	1,664		
22						794				電信電話料	794		
23						12,066				手数料	12,066		
24						94				確認書等封入封緘業務委託料	94		
25						174				確認書等データ印字等業務委託料	174		
26						17,108				システム開発等業務委託料	17,108		
27						220				複写機等使用料	220		
28			16	国	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	550,000				住民税非課税世帯等臨時特別給付金	550,000		
一般会計合計						874,412	一般会計合計					874,412	